

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第144期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社中央倉庫
【英訳名】	Chuo Warehouse Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 木村 正和
【本店の所在の場所】	京都市下京区朱雀内畑町41番地
【電話番号】	(075)313-6151(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 山口 治彦
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区朱雀内畑町41番地
【電話番号】	(075)313-6151(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 山口 治彦
【縦覧に供する場所】	株式会社中央倉庫大阪支店 (大阪府茨木市沢良宜西2丁目15番6号) 株式会社中央倉庫名古屋支店 (愛知県小牧市元町3丁目68番) 株式会社中央倉庫東京営業所 (東京都江東区枝川3丁目1番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第1四半期 連結累計期間	第144期 第1四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
営業収益 (百万円)	6,353	6,794	25,869
経常利益 (百万円)	816	785	2,434
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	547	527	1,708
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	439	745	2,064
純資産額 (百万円)	41,422	43,270	42,830
総資産額 (百万円)	52,178	55,549	56,152
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	28.86	27.77	90.00
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.9	77.4	75.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	868	133	4,079
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,386	1,093	3,233
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	407	317	350
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,800	3,379	4,922

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社3社及び関連会社3社により構成)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありませんが、新型コロナウイルス感染症の影響による営業基盤を取巻く環境の変化に的確に対応し、また、取引先企業の与信管理により注意を払うようにしております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類見直しによる行動制限の緩和により、個人消費や設備投資などが持ち直し、回復の動きが見られる一方、ウクライナ情勢の長期化などに起因するエネルギーや原材料価格の高騰による物価上昇が続くなど、先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましても、このような経済情勢を受け一部に荷動きの回復傾向がみられるものの、人件費や燃料価格の高止まりなどによるコスト増加もあり、厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは第7次中期経営計画「Let's TRY! 2024」の2年度目として、自ら能動的に行動する「自身にTRY!」、挑戦する風土を創って、分かち合う「組織でTRY!」、社会に伝える・つなげる「社会へTRY!」の3つのTRY!に取組み、施策展開を行っております。

具体的には、滋賀県大津市において新たな物流拠点となる滋賀支店大津営業所を2023年6月に開設し、また、豊通ペトリサイクルシステムズ株式会社の物流取扱量の拡大に継続して取り組んでおります。加えて、2023年1月に子会社化した株式会社テスパックとのシナジー効果による梱包業のさらなる強化にも注力しております。

併せて、汎用業務の集約を目的とした事務センターの拠点集約を進めるとともに、現場作業のデジタル化、業務の効率化、業務品質の向上に継続して取り組んでおります。さらに、環境に配慮したグリーン経営の推進に取組むとともに、サステナビリティ基本方針に基づきサステナビリティ委員会及びサステナビリティ推進委員会の活動などを通じ、持続的な成長と企業価値向上を目指し、サステナビリティを巡る課題に具体的に取組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は6,794,905千円（前年同期比7.0%増）、営業利益は新たに子会社となった株式会社テスパックの利益が加わったものの、燃料・動力費の高止まりに加え、滋賀支店大津営業所開設に伴い保管器具や備品の費用、減価償却費が増加したことなどもあり611,025千円（前年同期比0.7%減）となりました。また、経常利益は政策保有株式の縮減などにより受取配当金が減少したことなどもあり785,707千円（前年同期比3.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は527,197千円（前年同期比3.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（国内物流事業）

倉庫業におきましては、自社倉庫及び再寄託先も含めた貨物保管残高は前年同期に比し増加しましたが、入出庫高は荷動きの低下により減少しました。また、運送業につきましては、入出庫高の減少を、輸送付随業務等への取組みなどによる保管外貨物輸送量の増加がカバーし、国内貨物輸送取扱量は前年同期に比し増加しました。

これらの結果、国内物流事業の営業収益は5,442,680千円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は、滋賀支店大津営業所開設に係る費用等が増加したことなどから628,077千円（前年同期比1.3%減）となりました。

（国際貨物事業）

通関業におきましては、取扱数量は、輸出、輸入ともに前年同期に比し減少しました。梱包業におきましては、取扱量は新たに子会社となりました株式会社テスパックの取扱高も加わったこともあり前年同期に比し増加しました。

これらの結果、国際貨物事業の営業収益は、株式会社テスパックの損益が加わったことなどから1,310,636千円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益は138,623千円（前年同期比16.3%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、京都梅小路地区宿泊施設の賃貸を開始したことなどに伴い、前連結会計年度より報告セグメントとして区分しております。賃貸不動産物件について、前年同期と変更はありません。

不動産賃貸事業の営業収益は89,340千円（前年同期比増減なし）、セグメント利益は新たに費用として固定資産税等が発生したことから38,458千円（前年同期比14.1%減）となりました。

なお、物流用途不動産の賃貸につきましては、従来通り国内物流事業セグメントに区分しております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ602,419千円減の55,549,734千円となりました。これは主に、滋賀支店大津営業所建築工事竣工による本資産勘定への振替により固定資産の建物及び構築物が2,646,724千円、投資有価証券が評価益の増加により292,943千円、それぞれ増加しましたが、流動資産の現金及び預金が1,542,358千円、固定資産の建設仮勘定が2,238,555千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,042,727千円減の12,279,373千円となりました。これは主に、固定負債の繰延税金負債が198,075千円増加しましたが、流動負債の支払手形および営業未払金が185,576千円、未払法人税等が391,295千円、その他に含まれております未払消費税等が388,501千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ440,307千円増の43,270,361千円となりました。これは主に、利益剰余金が223,463千円、その他有価証券評価差額金が211,221千円、それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント増の77.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,543,608千円（31.4%）減少し、当第1四半期連結会計期間末には3,379,332千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は133,173千円の減少（前年同期は868,430千円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益785,246千円、減価償却費409,214千円であります。また、主な減少要因は、前払費用等の増加によるその他の資産の増加350,650千円、未払消費税等の減少389,744千円、法人税等の支払481,001千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は1,093,145千円の減少（前年同期は1,386,929千円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,023,510千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は317,300千円の減少（前年同期は407,201千円の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入180,000千円あります。主な減少要因は、配当金の支払304,041千円、長期借入金の返済による支出175,124千円あります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	滋賀支店 大津営業所 (滋賀県 大津市)	国内物流 事業	倉庫 の新設	2,908,000	2,908,000	自己資金 及び 借入金	2022年 4月	2023年 6月	11,004㎡の 倉庫能力の 増加

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,064,897	19,064,897	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	19,064,897	19,064,897	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	19,064,897	-	2,734,294	-	2,263,807

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 81,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,954,800	189,548	-
単元未満株式	普通株式 28,597	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,064,897	-	-
総株主の議決権	-	189,548	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)中央倉庫	京都市下京区朱雀内畑町41番地	81,500	-	81,500	0.43
計	-	81,500	-	81,500	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,632,040	7,089,682
受取手形	325,746	334,247
営業未収入金	4,755,076	4,512,839
貯蔵品	35,421	34,460
その他	316,312	699,155
貸倒引当金	1,054	858
流動資産合計	14,063,542	12,669,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,644,995	18,291,719
機械装置及び運搬具(純額)	663,498	795,012
土地	12,463,472	12,463,472
リース資産(純額)	787,059	779,570
建設仮勘定	2,265,422	26,867
その他(純額)	125,672	141,853
有形固定資産合計	31,950,121	32,498,496
無形固定資産		
のれん	51,918	50,064
その他	81,673	78,976
無形固定資産合計	133,592	129,040
投資その他の資産		
投資有価証券	9,451,951	9,744,895
繰延税金資産	46,223	22,386
退職給付に係る資産	162,588	165,989
その他	345,554	320,819
貸倒引当金	1,419	1,419
投資その他の資産合計	10,004,898	10,252,672
固定資産合計	42,088,611	42,880,208
資産合計	56,152,154	55,549,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,897,371	1,711,795
短期借入金	3,070,000	3,070,000
1年内返済予定の長期借入金	698,746	715,996
リース債務	84,335	90,211
未払法人税等	488,179	96,883
賞与引当金	333,463	145,640
役員賞与引当金	41,300	9,500
その他	1,269,520	840,723
流動負債合計	7,882,916	6,680,750
固定負債		
長期借入金	2,698,676	2,686,302
社債	100,000	100,000
リース債務	825,378	813,021
繰延税金負債	1,190,957	1,389,033
退職給付に係る負債	160,547	166,348
その他	463,624	443,917
固定負債合計	5,439,184	5,598,622
負債合計	13,322,100	12,279,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,263,807
利益剰余金	33,755,536	33,979,000
自己株式	87,008	87,008
株主資本合計	38,666,630	38,890,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,745,615	3,956,837
為替換算調整勘定	13,601	25,018
退職給付に係る調整累計額	140,896	134,368
その他の包括利益累計額合計	3,900,113	4,116,224
非支配株主持分	263,309	264,043
純資産合計	42,830,053	43,270,361
負債純資産合計	56,152,154	55,549,734

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	6,353,123	6,794,905
営業原価	5,543,315	5,965,501
営業総利益	809,807	829,404
販売費及び一般管理費	194,256	218,378
営業利益	615,550	611,025
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	202,881	188,414
社宅使用料	3,936	3,924
持分法による投資利益	3,671	-
その他	9,871	6,347
営業外収益合計	220,379	198,698
営業外費用		
支払利息	16,603	21,549
持分法による投資損失	-	706
その他	3,053	1,761
営業外費用合計	19,657	24,016
経常利益	816,273	785,707
特別利益		
固定資産売却益	278	1,033
特別利益合計	278	1,033
特別損失		
固定資産売却損	718	932
固定資産除却損	297	562
特別損失合計	1,015	1,494
税金等調整前四半期純利益	815,536	785,246
法人税、住民税及び事業税	176,181	115,216
法人税等調整額	86,841	138,605
法人税等合計	263,023	253,821
四半期純利益	552,512	531,424
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,030	4,227
親会社株主に帰属する四半期純利益	547,482	527,197

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	552,512	531,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,652	208,987
退職給付に係る調整額	6,075	6,528
持分法適用会社に対する持分相当額	5,670	11,417
その他の包括利益合計	113,057	213,876
四半期包括利益	439,454	745,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435,676	743,307
非支配株主に係る四半期包括利益	3,778	1,993

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	815,536	785,246
減価償却費	358,008	409,214
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	196
賞与引当金の増減額(は減少)	157,711	187,823
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33,200	31,800
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,180	7,188
受取利息及び受取配当金	202,899	188,426
支払利息	16,603	21,549
持分法による投資損益(は益)	3,671	706
為替差損益(は益)	20	11
固定資産除却損	297	562
固定資産売却損益(は益)	439	101
営業債権の増減額(は増加)	165,547	233,736
棚卸資産の増減額(は増加)	3,502	961
その他の資産の増減額(は増加)	83,653	350,650
営業債務の増減額(は減少)	56,563	185,576
未払消費税等の増減額(は減少)	150,505	389,744
その他の負債の増減額(は減少)	32,549	63,191
その他	-	1,749
小計	1,156,351	175,398
利息及び配当金の受取額	203,399	193,430
利息の支払額	10,194	21,001
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	481,125	481,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,430	133,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	3,650
定期預金の払戻による収入	-	2,400
有形固定資産の取得による支出	1,381,325	1,023,510
有形固定資産の売却による収入	1,437	3,930
有形固定資産の除却による支出	-	69,500
その他	7,041	2,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,386,929	1,093,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	10,000	-
長期借入れによる収入	-	180,000
長期借入金の返済による支出	127,375	175,124
リース債務の返済による支出	2,763	16,875
自己株式の取得による支出	47	-
配当金の支払額	265,756	304,041
非支配株主への配当金の支払額	1,260	1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,201	317,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	925,680	1,543,608
現金及び現金同等物の期首残高	3,726,026	4,922,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,800,345	3,379,332

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に係る当社グループへの影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
豊通ペトリサイクルシステムズ(株)	84,250千円	豊通ペトリサイクルシステムズ(株) 84,250千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
現金及び預金勘定	7,000,345千円	7,089,682千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,200,000	3,710,350
現金及び現金同等物	2,800,345	3,379,332

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	265,613	14.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	303,733	16.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内物流事業	国際貨物事業	不動産賃貸事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	5,017,364	1,155,327	-	6,172,692	-	6,172,692
その他の収益	91,089	-	89,340	180,430	-	180,430
外部顧客への営業収益	5,108,454	1,155,327	89,340	6,353,123	-	6,353,123
セグメント間の内部営業収益又は振替高	48,533	-	-	48,533	48,533	-
計	5,156,988	1,155,327	89,340	6,401,656	48,533	6,353,123
セグメント利益	636,218	119,198	44,760	800,177	184,627	615,550

(注)1. セグメント利益の調整額 184,627千円には、セグメント間取引消去31千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 184,658千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内物流事業	国際貨物事業	不動産賃貸事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる 収益	5,306,059	1,310,636	-	6,616,695	-	6,616,695
その他の収益	88,869	-	89,340	178,210	-	178,210
外部顧客への営業収益	5,394,928	1,310,636	89,340	6,794,905	-	6,794,905
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	47,751	-	-	47,751	47,751	-
計	5,442,680	1,310,636	89,340	6,842,657	47,751	6,794,905
セグメント利益	628,077	138,623	38,458	805,158	194,133	611,025

(注) 1. セグメント利益の調整額 194,133千円には、セグメント間取引消去 27千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 194,106千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円86銭	27円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	547,482	527,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	547,482	527,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,972	18,983

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社中央倉庫

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 大祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央倉庫の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央倉庫及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。